

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 教育厚生委員会			
2. 視察期間 平成24年1月16日 から 平成24年1月18日までの 3日間			
3. 視察先 ・香川県 高松市			
・愛媛県 新居浜市			
4. 視察項目 ・小中一貫教育について（高松市）			
・病児、病後児保育について（高松市）			
・障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について（新居浜市）			
5. 参加者 〔委員（議員）〕			
三宅智加子	境 公司	光田 茂	森 竜子
平山 伸二	松尾 哲也	吉田 康孝	北岡 あや
〔同行〕 なし			
〔随員〕 大淵教至			
6. 考察 別紙のとおり			
以上のとおり、報告いたします。 平成24年 1 月23日 報 告 者 _____ 三宅 智加子 _____ 大牟田市議会議長 殿			

6. 考察

香川県 高松市

【人口】420,476 人 【面積】375.14 k m² 【一般会計】1499.7 億円

「視察事項」

■ 小中一貫教育について

近年、小学生から中学1年生に進んだ際に学習や生活の変化に適応できず不登校やいじめが増加する「中1ギャップ」という現象が見られるようになってきた。本市においても小中連携に取り組み課題の解決に取り組んでいるところである。高松市では、小中一貫教育基本方針に基づき限定した校区で小中一貫教育に取り組みそこで得られた教育成果を全市的に普及しようとしている。そこで、今後の本市の教育環境の向上を図る意味においても大変参考になると考え視察した。

小中一貫教育の目指す姿

小学校と中学校の敷地、校舎を一体的に活用し、義務教育9年間の連続性、継続・発展性に留意した学校運営を行うことにより、教育内容、指導方法の改善を図り、子供たちの確かな学力や豊かな人間性、健やかな体をはぐくむ。そして、一人ひとりの才能や創造性を伸ばすことで、自分の夢を描き、夢に向かってたくましく挑戦する意欲を持った人づくりを目指す。

基本的な方向

- (1) 9年間を見通した学習指導
- (2) 地域に根ざした特色ある教育活動の積極的な展開
- (3) 小学校と中学校の子供の継続的・効果的な交流
- (4) 教師の特性や専門性を生かした指導
- (5) 一貫した生徒指導、進路指導、特別支援教育等の推進

カリキュラムの開発にあたっては、子供の心身の発達が早くなったことや、小学校5・6年生の段階で学習に対する意識の変化がうかがえるなどの実態から、9年間を4・3・2年のまとまりとしてとらえ、取り組んでいる。

委員の感想

- ・高松市では、「高松市中心部小中学校の適正配置等について（答申）」の中の学校統合の項において、小中一貫教育も視野にいたれた計画が望ましいとの答申を受け、小中一貫教育に取り組まれている。その地域の実態にあった教育環境の改善に取り組まれるとともに、小中一貫教育に取り組んでいない他の地域でもできる小中連携についての情報の発信に努めるなど大変参考になった。
- ・職員室は小中学校同室であるが、職員会議などは時々の内容に応じた職員構成で開催されている。子供の成長を基本とした教育目標の達成のために、臨機応変な対応は重要であると感じた。

- ・ 9年間で4・3・2年のまとまりとしているが、特に第5学年から第7学年（小5から中1）では、小学校と中学校の教師の相互乗り入れによる教科担任制や3年間継続した学校運営等、学年間の円滑な接続を図る指導がなされている。そのことにより、学力面では理科などで良い成果がでたり、不登校の減少にもつながったりしていると感じた。

「視察事項」

■ 病児・病後児保育について

大牟田市では子育てと就労の両立を支援するとともに乳幼児の健全な育成を図るため平成13年度から、病後児保育施設国崎（国崎病院内）を開設しているが定員4人でありインフルエンザなどの流行時の対応など事業として検討すべき点がある。また市長の公約として病児保育にも取り組まれる計画であることから、参考とするため次世代育成支援施策の充実が図られている高松市を視察した。

取り組みの概要

高松市では「高松市こども未来計画（次世代育成支援対策行動計画）」後期計画中であり「楽しく子育て、笑顔かがやくまちーたかまつ」を基本理念とし次代の高松を担う子供が健やかに生まれ育つ環境づくりに取り組んでいる。その中でも今回、病児保育については、10年前から病児保育に取り組まれ、子育て支援センターも建物内に併設されるなど先進的な環境が整えられている西岡医院病児保育室「レインボーキッズ」を訪問した。

西岡医院は小児科と外科の医師がおり入院機能もあったことから、独自に病後病児の預かりを行っていたが「病児保育は究極の子育て支援である」と、市に訴え支援体制を強化。小児科・子育て支援センター・病児病後保育の3つが連携した施設として設置され、昨年は約1,100人が利用した。

病児病後施設の定員は4人。スタッフは小児科医師である理事長のほか、看護師1人、保育士3人のほか、施設内にある子育て支援センターには臨床心理士も常駐。

利用者のニーズは多様化しており、3施設が連携することにより、病後病児保育だけでなく慢性の病気を持った子供のケアや精神科・心療内科に行く手前でのケア、虐待予防、不登校の解消など幅広い分野での効果もあげている。

委員の感想

- ・ 病児病後保育のための施設が病院と隣接した場所に独立しており、1階が支援センター、2階が保育と連動。建物は幼稚園や保育園に近いつくりになっていて、子供も違和感なく過ごすことができるのではないかと感じた。また小児科ということで保護者としても安心感が持てた。
- ・ スタッフ一人ひとりの意識が高く互いの連携がよく図られていると感じた。また行政側が現場の声をよく聞き吸い上げてもらっているという声もスタッフから聞

かれた。例えば利用者の季節変動が大きく、スタッフの確保が困難なときは行政からの派遣という形で登録されている地域ボランティアが手伝うなどの体制がとられていた。

- ・運営面では年間 1,100 人の利用があっても市からの補助金があっても赤字にならない程度ということで厳しいが「子供がどんなに少なくても必要な施設である」という理事長の言葉が印象的だった。

愛媛県 新居浜市

【人口】124,880 人 【面積】234.30 k m² 【一般会計】445.1 億円

「視察事項」

■障がいや発達課題のある子どもへの一貫した支援体制の整備について

大牟田市の体制としては、通級指導教室運営事業として情緒・ADHD・ことばの教室を実施、各校への特別支援学級の設置など、各ステージで個別の機関の支援は行っている。ただ、各関係機関の連携は、努力はされているものの人的配置、体制面からみるとまだまだ十分な状況ではない。そこで、就学前から就労までの一貫した支援体制を実施している新居浜市が、どういう検討を重ね、体制をつくり、運用していき、そして、どのような効果や課題がでてきているのか、大牟田市の今後の取り組みのあり方の参考にするため視察した。

取組の背景

学習障害（LD）、注意欠陥・多動性障害（ADHD）、高機能自閉症等を含む障害のある子供たちがおり、学校内での対応にも限界があるという実情が報告されるようになってきた。これまでは、各ライフステージで関係機関が個別に対応してきたが、障害のある子供一人ひとりの対応について乳幼児期から就労に至るまで、一貫した支援システムを構築する必要性から、平成 19 年より検討・準備をはじめ、平成 21 年に発達支援課を教育委員会に設置。医療・保健・福祉・教育・労働にかかわる関係機関が連携できる体制をつくる。また、平成 22 年には専門的な支援・指導の場として、さらには子供の状況を観察しながら、子育て相談支援体制を充実させるために、「子ども発達支援センター」を設置。

特徴的な取り組み

・就学前からの支援

障害の早期発見・専門的な個別な早期な対応により、その効果を十分に発揮できることから、早期発見の場として、子供発達支援センターの機能の充実をはかっている。具体的には、障害があるなしに関わらず誰でも気軽に相談できる相談体制の強化、親子教室・療養教室・就学前のことばの教室を実施。また、気軽に簡単に発達状況を確認できる M - C H A T の問診を導入。

- ・継続、一貫した支援

専門家による保育園・幼稚園・小中学校・高等学校への巡回相談や個別相談の充実を図ることで、早期対応・継続した支援を行っている。また、巡回相談には、同じような障害をかかえた子供の保護者も一緒にまわってもらっている。

一人ひとりの個別支援計画（サポートファイル）を作成し、関係機関の引き継ぎを行っている。

- ・関係機関との連携強化

医療・教育・保健・教育・就労・NPOの連携を強め、引き継ぎがスムーズに行えるよう、地域発達支援協議会を立ち上げている。サポートファイルの引き継ぎや、個別状況によりケース会議を行っている。

効果や課題

- ・相談体制強化により、子育てに悩んでいたり、障害をもった子供たちの家族が、相談できずに悩んでいた、孤立していた実情が把握できた。就学前・学校など、そのつど自分の子供のことを教員に伝えることに非常に苦労していたお母さんたちのサポートができるようになった。また、障害に特化せず相談できるようにしていることで、いじめや虐待・親子関係・兄弟の問題など、さまざまな内容の相談場所として機能している（22年度の個別相談1,348件）。
- ・教育委員会に発達支援課を設置したことで、教員との連携が非常に取りやすい。
- ・今後の課題としては、障害のある子供の支援に加えて母親・兄弟の支援の強化、発達障害をもった子供のまわりの子供たち母体・集団をどう育てていくかということ、就労まで支援強化がある。

委員の感想

- ・スタッフのモチベーションが高い。
- ・支援事業に取り組んでいく中で、個別の相談・支援から、子供たちの集団やそれを取りまく家族・地域にまで課題をみつけ、毎年毎年、その課題に向き合って、今の達成・到達があるということが分かった。
- ・相談体制ひとつをみても、行政の都合に市民（保護者）を合わせるのではなく、どうすれば市民（保護者）の悩みをより多く聞く体制がとれるのかという柔軟な発想により、相談室の場所の変更がなされたといい、子供たちと保護者一人ひとりを大切にする姿勢が素晴らしいと思った。
- ・教育委員会に発達支援課があり人員配置がされていることで、専門的な立場で個別のセンターでの相談、実際の保育や授業を見た上での巡回相談、コンサルテーションを行うことができ、その成果と課題を教育全体にも生かすことができていると感じた。